

# 財務概況

## ■ 業績全般の概況

情報通信ネットワークの分野においては、モバイル・ブロードバンド・サービスの普及により、ネットワークのデータ通信量は増加の一途を辿っております。これに対応するため、LTE (Long Term Evolution) およびLTEをさらに拡張したLTE-Advancedの普及が本格化しており、規格適合試験やオペレータの受入試験、携帯端末の総合的な送受信性能試験等の開発需要が継続しております。

さらに次世代の第5世代移動通信(5G)方式の標準化に向けた動きや、IoT (Internet of Things) を活用した新たなサービス・アプリケーションの開発が幅広い業界で進められております。

このように当社グループを取り巻く事業環境は中長期の成長トレンドにあります。足元のモバイル関連市場において、スマートフォンのコモディティ化が進むとともに、一部新興国では成長が見込まれるものの、全体として成長鈍化が顕著となっております。その結果、一部のチップ・端末の大手ベンダーがリストラを発表・実施する等、顧客の収益状況は一様でなく、投資意欲にも温度差が見られます。

このような環境のもと、当社グループは、新製品の開発を軸に戦略投資を行い、提供するソリューションの競争力を高め、事業拡大の基盤整備に取り組みました。

## ■ 損益の状況

当期は、プロダクツ・クオリティ・アシュアランス(PQA)事業が国内コンビニ市場を中心に受注・売上を拡大させましたが、計測事業において、データ通信量増大に対応したコアメトロネットワーク関連での光モジュール開発・製造関連の計測需要が堅調に推移したものの、アジアにおけるスマートフォン製造用計測器市場の縮小や主要プレーヤーの投資抑制、および北米市場における基地局建設需要減の結果、計測事業全体として前期比減収減益となりました。この結果、受注高は945億89百万円(前期比

6.4%減)、売上収益は955億32百万円(前期比3.3%減)となり、営業利益は58億97百万円(前期比45.8%減)、税引前利益は54億34百万円(前期比53.1%減)、当期利益は37億67百万円(前期比52.2%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は37億60百万円(前期比52.1%減)となりました。

## ● 営業利益

売上原価は、前期に比べ4億9百万円、0.9%増加し465億57百万円となり、売上原価率は前期比2%減の48.7%でした。売上総利益は、前期に比べ37億17百万円、前期比7.1%減の489億74百万円となり、売上総利益率は51.3%でした。

販売費及び一般管理費は、前期比0.1%増の296億21百万円となり、研究開発費は、前期比0.9%減の128億20百万円で、売上高に対する比率は13.4%でした。以上の結果、営業利益は、前期に比べ49億85百万円、45.8%減少し58億97百万円となり、営業利益率は6.2%となりました。

## ● 当期利益

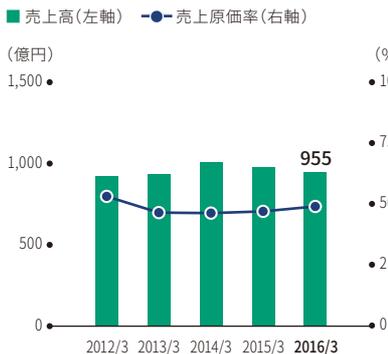
税金等調整前当期利益は前期比53.1%減少の54億34百万円、法人所得税費用は16億67百万円となり、法人税実効税率は30.7%でした。当期利益は前期比41億6百万円減の37億67百万円となり、当期包括利益は前期比112億64百万円減の6億33百万円、1株当たりの当期利益は、27.38円となりました。

## ■ 利益配分に関する基本方針

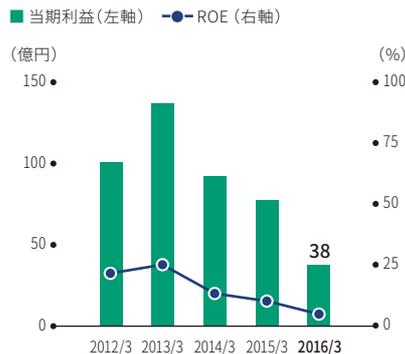
当社は、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じてDOE (Dividend on Equity) を上げることを基本にしつつ、連結配当性向30%以上を目標としています。

### 売上高および売上原価率



### 当期利益およびROE



### 株主資本および株主資本比率



※1 当社は2013年3月期から国際会計基準(IFRS)に準拠して連結計算書類を開示しています。  
※2 2013年の数値はIAS第19号の改定に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。

自己株式の取得は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ適切に実施していく方針です。

## ■ 配当金

こうした考えに基づき、当期の年間配当金については、1株につき24円(うち中間配当金12円)としました。なお、2017年3月期の配当につきましては、1株当たり年間15円(うち中間配当7.5円)を予定しています。

## ■ 財政状態

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用等の運転資金、設備投資資金および研究開発費に加え、当年度においてはグローバル本社棟建設のための支出がありました。これらの需要に対して、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、2014年3月に設定した借入枠100億円のコミットメントライン(2017年3月まで有効)により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金および事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。当期は、普通社債の発行および借入金の返済等により、有利子負債残高(リース債務除く)は220億円となりました。また、デット・エクイティ・レシオは0.29(前期末は0.20)、ネット・デット・エクイティ・レシオは-0.20(前期末は-0.24)となっております。当期の売上収益に対する期末平均棚卸残高の回転率は5.1回となりました。今後ともACEの改善(投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成)とCCC向上によるキャッシュ・フロー創出およびグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実等、財務体質の強化に努めてまいります。

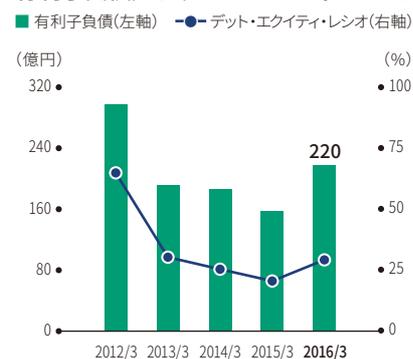
## ■ 運転資本



## ■ 流動比率



## ■ 有利子負債／デット・エクイティ・レシオ



2016年3月期末の当社の格付(R&I:(株)格付投資情報センター)は、短期格付が「a-1」、長期格付が「A-」となっています。当社は、さらなる格付向上に向けて、財務安定性の改善に引き続き取り組んでまいります。

※1 デット・エクイティ・レシオ：有利子負債／親会社の所有者に帰属する持分  
 ※2 ネット・デット・エクイティ・レシオ：(有利子負債－現金及び現金同等物)／親会社の所有者に帰属する持分  
 ※3 ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation)：税引後営業利益－資本コスト  
 ※4 CCC：キャッシュ・コンバージョン・サイクル

## ■ キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ24億75百万円増加して373億91百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、11億53百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、純額で前期の75億82百万円の獲得から101億95百万円となりました。これは、税引前利益の計上および営業債権及びその他の債権の減少により資金が増加した一方、法人所得税の支払により資金が減少したことが主な要因です。なお、減価償却費及び償却費は前期比17.7%増の39億69百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、純額で90億42百万円となりました。これは、グローバル本社棟の建設を含む有形固定資産の取得による支出が主な要因です。財務活動によるキャッシュ・フローは、純額で24億50百万円の使用となりました。これは、社債の発行による収入80億円および長期借入れによる収入30億円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出50億円および配当金の支払32億96百万円(前期の配当金支払額は31億52百万円)により資金が減少したことが主な要因です。

## ■ 設備投資

当期は、主力の計測事業を中心に、技術革新と販売競争に対処するため新製品開発と原価低減に向けた投資を実施しました。